

第 100 期

中間事業報告書

平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで

株式会社 大林組

会社の概要

創業 明治25年1月
設立 昭和11年12月
資本金 57,752,671,801円（平成15年9月30日現在）

発行する株式総数	1,224,335,000株
発行済株式総数	721,509,646株

- 事業目的
1. 建設工事の請負
 2. 地域開発、都市開発、海洋開発、環境整備その他建設に関する事業
 3. 前2号に関する調査、測量、企画、立案、設計、監理等のエンジニアリング及びマネージメント
 4. 住宅に関する事業
 5. 不動産の売買、交換、貸借及びその仲介並びに所有、管理及び利用
 6. 道路、港湾、上下水道、庁舎、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設その他公共施設等の企画、建設、保有、維持管理及び運営
 7. 土壌浄化、河川・湖沼の底質浄化、湖水・海水の水質浄化等の環境汚染の修復に関する事業並びに一般廃棄物及び産業廃棄物の収集、運搬、処理及び再生利用
 8. 発電並びに電気及び熱の供給
 9. 建設機械、建設機械装置及び建設用仮設機材の製作、調達、販売及び賃貸
 10. 建設用コンクリート製品、耐火・不燃建築材料、内外装建築材料、家具及び建築用木工品の製造及び販売並びに土木建築用資材の販売
 11. 建物及び設備の保守管理の受託並びに保安警備の受託
 12. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権及びノウハウの取得、開発、実施許諾及び販売
 13. 情報処理サービス業、情報提供サービス業及び電気通信回線の提供
 14. コンピュータ等電子事務機器の販売、賃貸及び保守管理サービス
 15. 厚生、医療、スポーツレジャーの各施設、ホテル及び飲食店の経営並びに旅行業代理店業
 16. 医療用機械器具の販売
 17. 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業
 18. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
 19. 造園、園芸及び植樹に関する事業
 20. 金銭の貸付、債務の保証その他の金融業
 21. 前各号に関するコンサルティング業務
 22. 前各号に関連する業務

株主数 66,292名（平成15年9月30日現在）
従業員数 10,275名（平成15年9月30日現在）

株主の皆様へ

平成15年12月



取締役社長

向 笠 慎 二

株主の皆様には、いよいよご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、第100期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の前半は、平成15年9月30日をもって終了いたしましたので、ここに当社の上半期の状況についてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、公共投資は総じて低調に推移し、個人消費も厳しい雇用情勢を反映し引き続き低迷しましたが、一方で、企業収益の改善を背景に民間設備投資が徐々に明るさを増したことから、景気は持ち直しの動きを見せました。

建設業界におきましては、民間工事は製造業を中心として回復に向けた動きが見られましたが、公共工事の発注が引き続き減少いたしましたので、受注環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢下でありまして、当社は総力を挙げて受注量の確保に努めてまいりましたが、受注高につきましては、前年同期比9.5%減の約4,860億円となりました。受注高の構成は別掲のとおりであり、受注工事の主なものは、熊谷駅東地区市街地再開発事業施設建築物建設工事、杉並公会堂改築工事、政策研究大学院大学新築工事、（仮称）東京都大田区大森北計画新築工事、（仮称）ダイヤモンドシティ木曽川ショッピングセンター建設工事、（仮称）APAタワーズ大阪谷町新築工事、西大阪延伸線建設工事のうち土木工事第2工区、バンコック第2国際空港滑走路他建設工事（タイ）等です。

次に、売上高につきましては、前年同期比11.0%増の約4,858億円となりました。売上高の構成は別掲のとおりであり、完成工事の主なものは、渋谷ガーデンフロント新築工事、品川Vタワー建設工事、シエルズガーデン新築工事、東京ガス扇島工場TL12 LNG地下式貯槽土木工事、イオン熱田ショッピングセンター新築工事、舞鶴発電所新設工事（1号機）のうち主要建築工事第2工区、

福岡市高速鉄道3号線天神工区建設工事、シドニー・オーストラリアスタジアム第2期建設工事(オーストラリア)等です。

また、利益の面では、工事利益率の改善などにより、経常利益は約54億円となり、税引後の中間純利益は約29億円となりました。なお、当期の中間配当金につきましては、昨年と同様1株につき3円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、民間設備投資の持続的な回復が期待されるものの、個人消費の早期の回復は見込めず、また為替の動向など懸念すべき要因もあることから、先行きには予断を許さないものがあります。

建設業界におきましては、民間工事は企業収益の改善を背景に回復に向かうと考えられますが、公共工事の発注は引き続き減少することが予想されますので、依然として激しい受注競争が継続するものと思われま

す。当社といたしましては、このような厳しい経営環境に対処すべく、本年4月に「優良企業構想」を策定し、当社が目指すべき企業像を「常に高い収益力を維持する企業」、「常に未来を指向し絶えず成長する企業」と位置づけ、その実現に向けた具体的方策を役員全員が一丸となって推し進めております。

今後とも、受注量の確保と収益力の向上を図るため、すべてのプロジェクトにおいてコンカレントエンジニアリングを実践し、工事現場での品質管理やコストダウン活動を徹底するとともに、リニューアル、環境関連、都市再生、海外の大型工事など、成長が期待される分野や技術力を活かせる分野に積極的な営業を展開していく所存です。同時に、新たな収益基盤の拡充を図るため、PFI事業やエンジニアリング事業、当社の開発技術やノウハウを活かした新規事業などを推進するとともに、管理コストの削減やキャッシュ・フロー重視による財務体質のさらなる強化にも取り組んでまいりたいと考えております。

また、環境保全活動にも引き続き積極的に取り組むこととしており、「ゼロエミッション」の手法を推進し、建設廃棄物の削減及び再資源化に努めるとともに、地球温暖化対策と建物のライフサイクルコスト削減の両面に有効な省エネ技術並びに汚染土壌の浄化、屋上緑化など環境関連技術の開発、実用化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当上半期の受注高及び売上高

(単位：百万円)

区 分	受注高	構成比 %		売上高	構成比 %		
建設事業	土木工事	104,076	22.1	21.4	107,088	22.7	22.0
	建築工事	367,590	77.9	75.6	364,885	77.3	75.1
	計	471,667	100	97.0	471,974	100	97.1
不動産事業等		14,404	—	3.0	13,875	—	2.9
合 計		486,071	—	100	485,850	—	100

業績の推移

(単位：百万円)

区 分	第100期上半期	第99期上半期	第 99 期
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
受 注 高	486,071	536,960	1,089,718
売 上 高	485,850	437,658	1,202,173
中間(当期)純損益	2,930	△4,496	2,914
1株当たり 中間(当期)純損益	4円6銭	△6円23銭	4円4銭
総 資 産	1,585,980	1,737,366	1,702,482
純 資 産	299,211	263,210	254,195

(注) 1株当たり中間(当期)純損益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)により算出しております。

中間貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

	百万円		百万円
(資産の部)	1,585,980	(負債の部)	1,286,768
流動資産	932,436	流動負債	1,097,789
現金預金	60,354	支払手形	87,327
受取手形	22,998	工事未払金	246,940
完成工事未収入金	150,284	不動産事業等未払金	713
不動産事業等未収入金	1,289	短期借入金	151,004
有価証券	274	一年以内償還の社債	20,000
販売用不動産	65,425	一年以内償還の転換社債	9,969
未成工事支出金	478,076	未払金	19,028
不動産事業等支出金	15,792	未払費用	13,228
繰延税金資産	34,346	未払法人税等	84
未収入金	88,079	未成工事受入金	429,062
その他流動資産	16,174	不動産事業等受入金	1,597
貸倒引当金	659	預り金	85,002
固定資産	653,543	完成工事補償引当金	1,269
有形固定資産	253,406	従業員預り金	29,999
建物・構築物	50,535	その他流動負債	2,560
機械・運搬具	5,219	固定負債	188,979
工具器具・備品	1,952	社債	40,000
土地	195,465	長期借入金	31,028
建設仮勘定	233	土地再評価に係る繰延税金負債	20,456
無形固定資産	4,961	退職給付引当金	63,723
投資その他の資産	395,176	役員退職慰労引当金	1,405
投資有価証券	298,647	不動産事業等損失引当金	23,887
関係会社株式・関係会社出資金	10,156	その他固定負債	8,478
長期貸付金	48,692	(資本の部)	299,211
破産債権、更生債権等	29	資本金	57,752
長期繰延税金資産	19,959	資本剰余金	41,694
その他投資等	31,743	資本準備金	41,694
貸倒引当金	14,052	利益剰余金	88,474
資産合計	1,585,980	利益準備金	14,438
		任意積立金	47,037
		中間未処分利益	26,998
		土地再評価差額金	30,164
		株式等評価差額金	81,334
		自己株式	209
		負債資本合計	1,585,980

中間損益計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	471,974	
不動産事業等売上高	13,875	485,850
売上原価		
完成工事原価	436,510	
不動産事業等売上原価	11,307	447,817
売上総利益		
完成工事総利益	35,464	
不動産事業等総利益	2,568	38,032
販売費及び一般管理費		34,880
営業利益		3,152
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	2,528	
有価証券売却益	2,402	
その他営業外収益	302	5,233
営業外費用		
支払利息	1,631	
貸倒引当金繰入額	3	
貸倒損失	20	
外国為替換算差損失	451	
その他営業外費用	877	2,982
経常利益		5,402
特別損益の部		
特別利益		
前期損益修正益	817	
その他特別利益	138	956
特別損失		
投資有価証券評価損	399	
その他特別損失	208	607
税引前中間純利益		5,752
法人税、住民税及び事業税	236	
法人税等調整額	2,586	2,822
中間純利益		2,930
前期繰越利益		24,039
土地再評価差額金取崩額		29
中間未処分利益		26,998

中間連結貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

	百万円		百万円
(資産の部)	1,829,195	(負債の部)	1,509,641
流動資産	1,048,822	流動負債	1,250,846
現金預金	82,418	支払手形・工事未払金等	376,898
受取手形・完成工事未収入金等	223,668	短期借入金	245,694
有価証券	293	一年以内返済のPFIプロジェクトファイナンス・ローン	398
未成工事支出金等	492,940	一年以内償還の社債	29,969
たな卸不動産	89,019	未払法人税等	552
繰延税金資産	37,597	未成工事受入金等	438,134
その他	123,817	完成工事補償引当金	1,390
貸倒引当金	932	その他	157,809
固定資産	780,171	固定負債	258,795
有形固定資産	379,943	社債	45,000
建物・構築物	110,244	長期借入金	76,494
機械・運搬具・工具器具・備品	10,885	PFIプロジェクトファイナンス・ローン	11,608
土地	257,007	土地再評価に係る繰延税金負債	22,973
建設仮勘定	1,806	退職給付引当金	70,383
無形固定資産	5,588	役員退職慰労引当金	1,890
投資その他の資産	394,639	不動産事業等損失引当金	465
投資有価証券	319,086	その他	29,978
長期貸付金	32,380	(少数株主持分)	12,861
繰延税金資産	15,658	少数株主持分	12,861
その他	33,455	(資本の部)	306,691
貸倒引当金	5,940	資本金	57,752
繰延資産	200	資本剰余金	41,702
資産合計	1,829,195	利益剰余金	94,033
		土地再評価差額金	33,232
		その他有価証券評価差額金	81,359
		為替換算調整勘定	1,104
		自己株式	284
		負債、少数株主持分及び資本合計	1,509,641

中間連結損益計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高		542,323
売上原価		498,370
売上総利益		43,953
販売費及び一般管理費		40,567
営業利益		3,385
営業外損益		
営業外収益		
受取配当金	714	
受取証券売却益	1,632	
受取有価証券の利益	2,407	
その他	925	5,680
営業外費用		
支払利息	2,219	
外国為替換算差損	782	
その他	1,002	4,005
経常利益		5,060
特別損益の部		
特別利益		
前期損益修正	1,028	
固定資産売却益	1,182	
その他	171	2,382
特別損失		
投資有価証券評価損	399	
固定資産売却損	128	
その他	323	851
税金等調整前中間純利益		6,592
法人税、住民税及び事業税	672	
法人税等調整額	2,461	3,134
少数株主損失		430
中間純利益		3,889

中間連結剰余金計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	百万円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	41,694
資本剰余金増加高	7
自己株式処分差益	7
資本剰余金中間期末残高	41,702
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	92,225
利益剰余金増加高	3,988
中間純利益	3,889
土地再評価差額金取崩	99
利益剰余金減少高	2,180
株主配当金	2,157
役員賞与	23
利益剰余金中間期末残高	94,033

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	百万円
現金及び現金同等物の期首残高	107,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	125
現金及び現金同等物の中間期末残高	81,812

主要な営業所等

本店	大阪市中央区北浜東4番33号 〒540-8584 TEL (06)6946・4578
東京本社	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03)5769・1017
札幌支店	札幌市中央区北1条西3丁目3番地の7 〒060-0001 TEL (011)210・7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL (022)267・8521
横浜支店	横浜市中区弁天通2丁目22番地 〒231-0007 TEL (045)201・4131
北陸支店	新潟市東大通2丁目3番28号 〒950-8528 TEL (025)246・6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL (052)961・5111
神戸支店	神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001 TEL (078)322・4400
広島支店	広島市中区小町1番25号 〒730-0041 TEL (082)243・0151
四国支店	高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL (087)831・7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL (092)271・3811
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-0011 TEL (0424)95・1111
海外事務所	パリ、ロンドン、サンフランシスコ、ホノルル、北京、 大連、上海、台北、ジャカルタ、ハノイ、ホーチミン、 シンガポール、クアラルンプール、バンコック

取締役及び監査役

(平成15年9月30日現在)

代表取締役会長	大林 剛 郎	常務取締役	本庄 正 史
代表取締役社長	大向 笠 愼 二	常務取締役	中村 雄 二
代表取締役副社長	上原 二 忠	常務取締役	白石 達 一
代表取締役副社長	脇村 典 夫	常務取締役	伊良原 龍 一
代表取締役副社長	野間 暎 史	取締役	森井 繁 夫
専務取締役	大林 芳 久	取締役	伊藤 鷹 一
専務取締役	大倉 田 能 達	取締役	田村 志 郎
専務取締役	桑原 章 次	取締役	西川 由 朗
専務取締役	田宮 芳 彦	取締役	船野 龍 平
専務取締役	森元 淳 平	取締役	田中 弘 道
専務取締役	高木 嗣 郎	取締役	松浦 侂 彦
専務取締役	伊藤 住 吉	取締役	戸塚 健 彦
専務取締役	西野 敏 克	取締役	秀平 政 信
専務取締役	中谷 章 孝	取締役	内田 弘 通
専務取締役	原 義 孝	取締役	坂本 宏 夫
常務取締役	溝口 哲 也	取締役	後藤 英 夫
常務取締役	水巻 武 一	取締役	野口 英 忠
常務取締役	松本 國 夫	取締役	東 淵 等 次
常務取締役	熊谷 繁	取締役	井 上 雄 次
常務取締役	伊藤 昭太郎		
常務取締役	表 佑太郎		
常務取締役	塚越 東 男	常勤監査役	西村 正
常務取締役	稲垣 紘 史	常勤監査役	日置 紘太郎
常務取締役	古庄 昭 憲	常勤監査役	大河内 照 雄
常務取締役	田保 収 平	監査役	津田 禎 三
常務取締役	長 恵 祥	監査役	松尾 政 和

(注) 印は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

- 決 算 期 ■ 3月31日
- 定 時 株 主 総 会 ■ 6月下旬
- 利 益 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日 ■ 3月31日
- 中 間 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日 ■ 9月30日
- 公 告 掲 載 新 聞 ■ 大阪市において発行する毎日新聞
- 名 義 書 換 代 理 人 ■ UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 〒100-0005
- 同 事 務 取 扱 場 所 ■ UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 〒541-8502
TEL (06) 6229 - 3011(代表)
- 〔なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話及びインターネットホームページでも24時間承っております。〕
- TEL 0120 - 24 - 4479(東京)
(通話料無料) 0120 - 68 - 4479(大阪)
- URL <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>
- 同 取 次 所 ■ UFJ信託銀行株式会社本店・全国各支店
野村證券株式会社本店・全国各支店
- 手 数 料 ■ 名義書換及び新券交付...無料
株券喪失登録の申請...申請1件につき 10,000円
株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り...1単元の株式の数当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
- 上 場 証 券 取 引 所 ■ 東京・大阪・名古屋・福岡の4証券取引所

OBUYASHI



URL <http://www.obayashi.co.jp/>

本中間事業報告書は、再生紙を利用しています。